

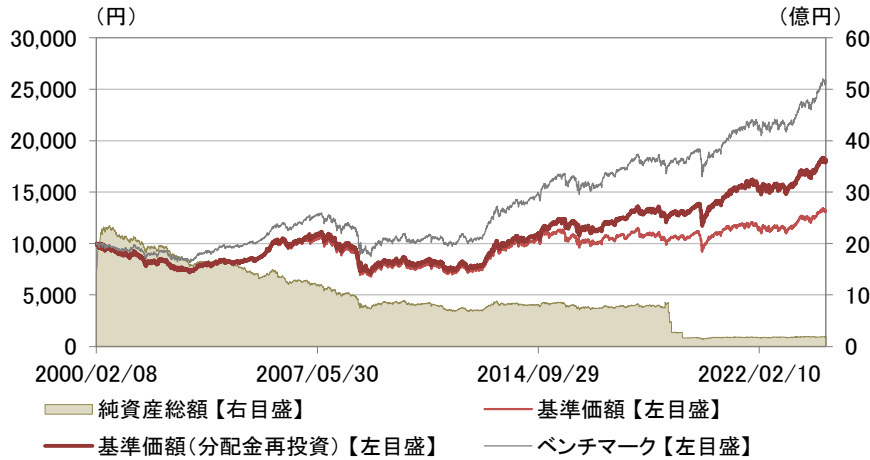
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

月次レポート

2024年
04月30日現在

追加型投信/内外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)42%、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)10%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)15%、無担保コール翌日物レート(短資協会発表)の平均値3%を合成したものです。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-1.1%	2.5%	10.5%	13.4%	18.1%	81.5%
ベンチマーク	-0.4%	4.2%	12.2%	16.0%	24.1%	159.0%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	70.0%
2 アメリカ	16.9%
3 イギリス	1.1%
4 フランス	0.9%
5 イタリア	0.9%
6 中国	0.8%
7 オランダ	0.6%
8 カナダ	0.6%
9 ドイツ	0.4%
10 スペイン	0.4%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	74.8%
2 米ドル	17.6%
3 ユーロ	3.5%
4 英ポンド	1.1%
5 中国元	0.8%
6 カナダドル	0.6%
7 豪ドル	0.3%
8 ポーランドズロチ	0.3%
9 香港ドル	0.3%
10 メキシコペソ	0.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,271円
前月末比	-142円
純資産総額	1.86億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第48期	2024/02/07	100円
第47期	2023/08/07	100円
第46期	2023/02/07	0円
第45期	2022/08/08	50円
第44期	2022/02/07	0円
第43期	2021/08/10	250円
設定来累計		3,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	基本 資産配分	比率
国内株式	30.0%	31.4%
国内債券	42.0%	38.6%
外国株式	15.0%	16.2%
外国債券	10.0%	8.4%
コールローン他	3.0%	5.4%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	-82
国内債券	-59
外国株式	-0
外国債券	17
信託報酬等	-17
分配金	-
基準価額	-142

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

(株式市況)

先進国の株式市況は、下落しました。米国においてインフレ圧力の根強さが確認され、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げ観測が後退したことなどがマイナス材料となりました。

(債券市況)

先進国の債券市況は、下落しました。米国の一部経済指標からインフレ圧力の根強さが確認され、FRBによる利下げ観測が後退したことなどが影響しました。

(為替)

為替市場では、米ドルは日米金利差拡大などから対円で上昇しました。ユーロは対円で上昇しました。

【運用状況(分配実績がある場合、基準価格の騰落は分配金再投資ベース)】

基準価額は下落しました。「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」の基準価額下落などがマイナスに影響しました。ベンチマークとの比較では、「三菱UFJ国内株式アクティブマザーファンド」がアンダーパフォームしたことなどがマイナスに影響し、アンダーパフォームしました。

【今後の運用方針】

米国経済は、FRBの金融引き締めの影響で徐々にモメンタムは鈍化するものの、底堅い雇用環境を背景とした個人消費が景気の下支え要因となる想定です。

欧州経済は、欧州中央銀行(ECB)のこれまでの利上げによる需要鈍化を背景に景気は減速する見通しです。早期のインフレ鈍化が実質所得改善を通じて徐々に個人消費をサポートする想定です。

国内経済は、堅調な外需に加え、実質所得の回復に伴って内需も持ち直す想定です。高水準の企業利益を背景とした設備投資や、賃上げによる個人消費の加速が景気の押し上げ要因です。

このような景気認識のもと、国内債券をアンダーウェイト、国内株式をオーバーウェイトとします。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

月次レポート

 2024年
04月30日現在

追加型投信／内外／資産複合

翌月の資産配分計画

	安定型	安定成長型	成長型	積極型
国内株式	21.9%	31.9%	36.9%	41.9%
国内債券	54.6%	39.6%	29.6%	24.6%
外国株式	11.8%	16.8%	21.8%	26.8%
外国債券	8.8%	8.8%	8.8%	3.8%
コールローン他	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%

参考：基本資産配分

	安定型	安定成長型	成長型	積極型
国内株式	20.0%	30.0%	35.0%	40.0%
国内債券	57.0%	42.0%	32.0%	27.0%
外国株式	10.0%	15.0%	20.0%	25.0%
外国債券	10.0%	10.0%	10.0%	5.0%
コールローン他	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)]

今月の国内株式市況は、米国における利下げ観測の後退や、中東情勢の悪化などから下落しました。月の前半は、3月の米国消費者物価が予想以上に上振れたことで利下げ観測が後退し、米国株が軟調となったことが国内株式市況にも重石となり下落しました。月の後半は、海外の半導体関連企業の決算内容が期待を下回ったことが嫌気されたことや、中東情勢の悪化などを背景に下落しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末を下回る水準で取引を終えました。

今月のファンド騰落率は、ベンチマークを下回る結果となりました。業種配分効果については、小売業、非鉄金属などがプラスに寄与、卸売業、サービス業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、FOOD & LIFE COMPANIES、第一三共などがプラスに寄与、アドバンテスト、FPパートナーなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高かつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めて東京エレクトロン、ソフトバンクグループなどの組入比率を引き上げました。

米国を中心としたインフレの動向を注視する必要はあるものの、緩和的な金融環境の継続が見込まれることが下支えとなり、当面の国内株式市況については底堅い展開になると考えています。

このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果を更に追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。(運用主担当者:長尾 衛)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)]

海外株式市況は下落しました。

米国において、消費者物価指数(CPI)の上昇率が市場予想を上回ったことなどから、利下げ期待が後退しました。これを受けて米長期金利が上昇し、米国株を中心に株価は下落しました。

外国為替市況については、円に対して米ドルは上昇(円安)しました。

5月は引き続き1-3月期決算の内容に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)における金融政策動向が注目されます。

このような環境のもと、投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用主担当者:柳原 武士)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

月次レポート

 2024年
04月30日現在

追加型投信／内外／資産複合

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)]

4月の国内金利は、米国金利の上昇や為替市場での円安の動きを受けた日銀金融政策の早期修正観測などを背景に、全年限で上昇しました。月末の10年国債利回りは0.87%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は概ね横ばいとなりました。実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比若干短め中心に調整しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。

国内景気は一部に弱めの動きもみられますが緩やかに回復しています。輸出や生産は、海外経済の回復ペースの鈍化の影響を受けつつも横ばい圏内の動きとなっています。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移しています。しかしながら、海外の経済・物価動向など懸念材料も多く、資源価格の動向などの問題もあり景気先行きの不確実性は依然として高いものと思われま。国内債券相場は、海外金利動向、物価動向、為替動向などを睨みながら上値の重い神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについてはもみ合いでの推移になるものと思われま。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比若干短めを基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用主担当者:小口 正之)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)]
【市況動向】
<債券>

当月の米独長期金利は上昇しました。

米国の雇用統計、消費者物価指数(CPI)などの物価関連指標が市場予想を上回ったことや、欧州中央銀行(ECB)高官の発言などを背景に利下げ織り込みが剥落したことなどから、米独長期金利は上昇しました。

<為替>

為替市場では、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。米独長期金利の上昇を受けて本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

【運用状況】

投資行動としては、債券デュレーションは欧州をベンチマーク比長めで維持し、米国を同中立から短めでコントロールしました。欧州圏の国別投資方針は、ドイツとフランスをベンチマーク比少なめ、イタリアを同多めで維持し、スペインは同多めから中立でコントロールしました。カントリーアロケーション(通貨配分)は、米ドルとメキシコペソ、ポーランドズロチをベンチマーク比多め、ユーロを同少なめで維持し、スウェーデンクローナを同多めから中立、カナダドルと中国元を同少なめから中立でコントロールしました。

【今後の運用方針】

当面の米独長期金利はもみ合う展開が想定されます。米国では、インフレの下げ止まり傾向が見られることなどから、今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)ではインフレ動向を見極め、インフレ低下に確信を持てる場合には、政策金利の引き下げを行うものと見られます。一方、市場では既に年内の利下げ織り込みが相応に剥落したことなどから、米国長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、インフレ抑制に進展が見られることなどから、今後のECB会合では物価動向などを見極め、インフレ抑制に確信を持った場合には利下げを実施する見込みです。一方で、堅調な労働市場の推移を背景とした賃金伸び率の高止まりに対する懸念や、ユーロ圏景気に改善の兆しがみられていることなどから、欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用主担当者:船津 大輔)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式を実質的な主要投資対象とし、それぞれの基本ポートフォリオに沿った資産配分を行うことにより、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 内外の主要金融資産に分散投資を行います。

また、ポートフォリオの資産配分比率は、原則一定を維持します。

・国内債券、国内株式、外国債券および外国株式への分散投資により、リスクの低減を図り、長期的に安定した収益の獲得をめざします。
 ファンドの実質的な運用は、「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」を通じて行います。

特色2 ライフプランにあわせて4つのファンドからご選択いただけます。

4つのファンドから資金性格、投資目的等に応じた選択が可能です。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)

・「安定成長型」は、国内債券42%、国内株式30%、外国債券10%、外国株式15%および短期金融商品3%の比率で配分した基本ポートフォリオとします。

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3 各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。

ただし、スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

特色4 国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマークを定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

・個別資産毎におけるアクティブ運用を行い、委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。

特色5 各ペーパーファンドでの資産配分にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(2・8月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年2月8日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型) 日々の純資産総額に対して、 年率1.43%(税抜 年率1.3%) をかけた額
	三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型) 日々の純資産総額に対して、 年率1.54%(税抜 年率1.4%) をかけた額
	三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型) 日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
	三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型) 日々の純資産総額に対して、 年率1.76%(税抜 年率1.6%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2024年04月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社第四北越銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社山形銀行(※)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			